

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る
郵便番号 600-8652

シンクタンク業務に関わるノウハウ向上をめざし地銀 21 行が連携 ～「地域金融リサーチ・コンサル研究会」を設立～

京都銀行（頭取 柏原 康夫）および京都総合経済研究所（社長 上田 利彦）は、地方銀行 20 行およびシンクタンク 18 社とともに、シンクタンク業務にかかわるノウハウの共有・高度化を目指した「地域金融リサーチ・コンサル研究会」（会長 伊予銀行・森田 浩治頭取）を平成 20 年 11 月 19 日（水）、設立しました。

※(1) 銀行名（21 行）は次のとおり（五十音順）

秋田銀行、伊予銀行、大分銀行、大垣共立銀行、鹿児島銀行、京都銀行、山陰合同銀行、滋賀銀行、十八銀行、常陽銀行、中国銀行、東京都民銀行、東邦銀行、西日本シティ銀行、北陸銀行、北海道銀行、武蔵野銀行、山形銀行、山梨中央銀行、横浜銀行、琉球銀行

(2) 研究会体制イメージ図は別紙 1

(3) 会員銀行、会員会社名は別紙 2

シンクタンク業界は、お取引先のニーズが複雑化・多様化し、その問題解決に対してはこれまで以上に高度なノウハウを必要としています。また、地銀系シンクタンクにおいては、ノウハウの高度化をはかり、総合サービス力・提案力を強化するとともに、地銀系シンクタンクならではの強みを発揮していくことが喫緊の課題となっています。

そうしたなか、地方銀行各行は、これまでもグループ内にシンクタンク機能をもちサービスの提供に努めてきましたが、さらにノウハウを高めていくためには、同じ課題をもつ地銀が共同で取り組むことが有効であるという観点から、地銀 21 行・シンクタンク 19 社が連携し、シンクタンク業務にかかわるノウハウの共有・高度化に取り組みます。

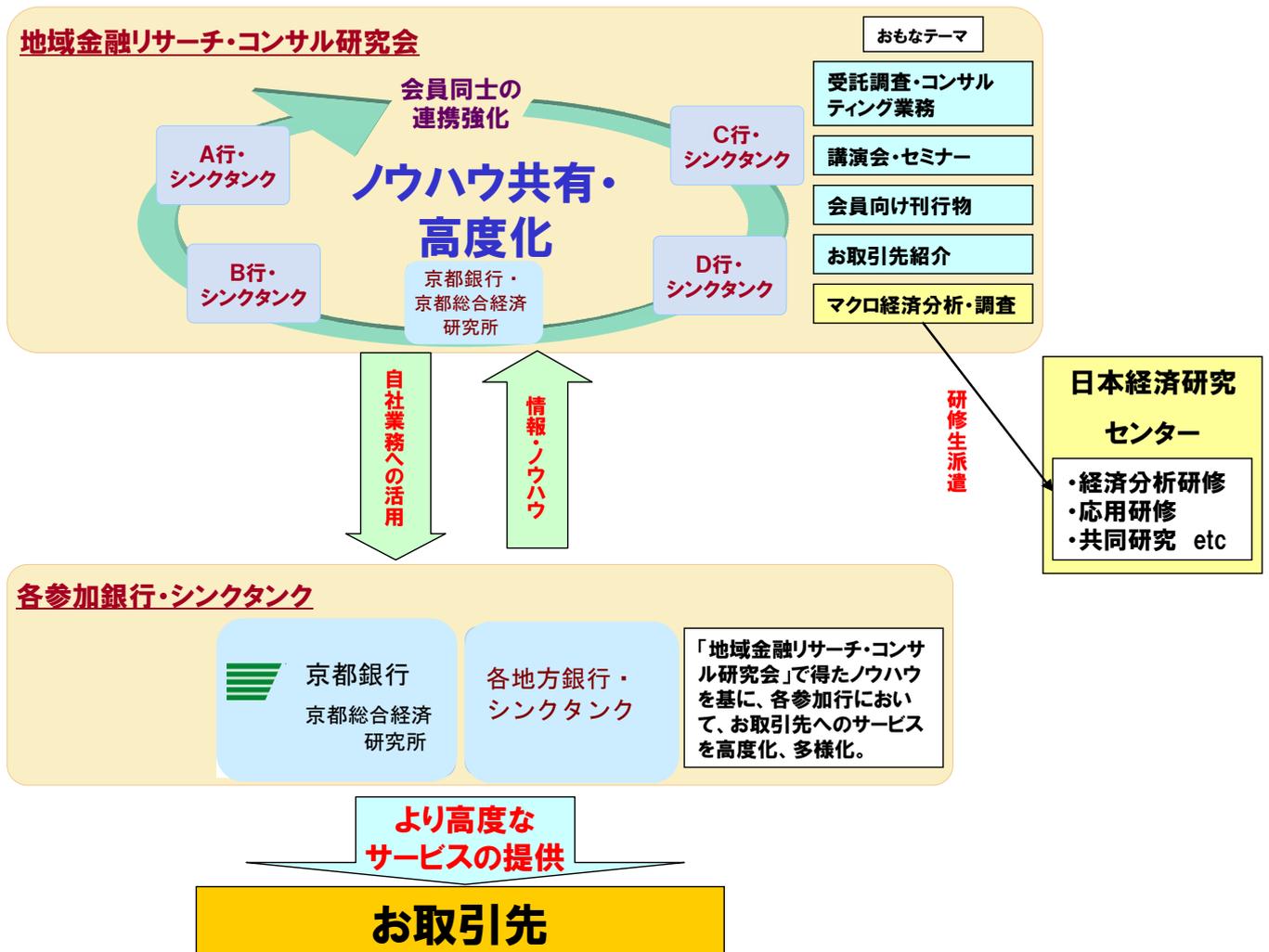
具体的には、浜銀総合研究所内に事務局を設置し、会員相互による情報交換会議を定期的で開催するとともに、受託調査・コンサルティング、講演会・セミナー、刊行物発行などの各業務における連携を通じて、会員のノウハウ向上をはかっていきます。さらに、社団法人日本経済研究センターと連携し、同センターの機能を活用して人材育成をはかるなど、マクロ経済分析・調査等についても強化していきます。

こうした取り組みにより、地域金融機関の特性を活かした高度なノウハウによって、これまで以上にお客さまの問題解決ニーズに的確にお応えし、銀行グループの総合サービス力・提案力の向上に努めていきます。

以 上

<別紙1>

「地域金融リサーチ・コンサル研究会」体制イメージ図



<別紙2>

(五十音順)

銀行名	シンクタンク名
株式会社 秋田銀行	財団法人 秋田経済研究所
株式会社 伊予銀行	株式会社 いよぎん地域経済研究センター
株式会社 大分銀行	株式会社 大銀経済経営研究所
株式会社 大垣共立銀行	株式会社 共立総合研究所
株式会社 鹿児島銀行	株式会社 鹿児島地域経済研究所
株式会社 京都銀行	株式会社 京都総合経済研究所
株式会社 山陰合同銀行	株式会社 山陰経済経営研究所
株式会社 滋賀銀行	株式会社 しがぎん経済文化センター
株式会社 十八銀行	株式会社 長崎経済研究所
株式会社 常陽銀行	株式会社 常陽産業研究所
株式会社 中国銀行	財団法人 岡山経済研究所
株式会社 東京都民銀行	株式会社 とみん経営研究所
株式会社 東邦銀行	財団法人 福島経済研究所
株式会社 西日本シティ銀行	株式会社 NCB経営情報サービス
株式会社 北陸銀行	財団法人 北陸経済研究所
株式会社 北海道銀行	————
株式会社 武蔵野銀行	株式会社 ぶぎん地域経済研究所
株式会社 山形銀行	————
株式会社 山梨中央銀行	山梨中銀経営コンサルティング株式会社
株式会社 横浜銀行	株式会社 浜銀総合研究所
株式会社 琉球銀行	株式会社 りゅうぎん総合研究所